

現行条文(令和3年版以前)							新条文(令和7年版)										
編	編	章	節	条	項	下 項	現行条文	編	編	章	節	条	項	下 項	編章節条 (項目見出し)	新条文	改定理由
2		1		102			共通仕様書に使用する用語の定義は、次の各号に定めるところによる。	2		1		102			用語の定義	共通仕様書に使用する用語の定義は、次の各項目に定めるところによる。	内容変更
2		1		102		(14)	「質問回答書」とは、現場説明書に関する入札等参加者からの質問書に対して委託者が回答する書面をいう。	2		1		102		(19)		「質問回答書」とは、現場説明書に関する入札等参加者からの質問書に対して発注者が回答する書面をいう。	内容変更
2		1		102		(24)	「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、発注者又は監督員と受注者が対等の立場で合議することという。	2		1		102		(24)		「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、発注者又は監督員と受注者が対等の立場で合議することという。 なお、「埼玉県建設工事に係る業務委託の遠隔臨場場内要領」(同要領の対象外業務については別途発注者が指定するものとする。以下「遠隔臨場場内要領」という。))に基づく報告を含むものとする。	内容加筆
								2		1		102		(26)		「電子納品」とは、「埼玉県電子運用ガイドライン」(同ガイドラインの対象外業務については別途発注者が指定するものとする。以下「電子納品運用ガイドライン」という。))に基づき、電子成果品をオンラインまたは媒体により納品することという。	項目追加
								2		1		102		(27)		「情報共有システム」とは、監督員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務効率化を実現するシステムのことをいう。 なお、本システムを用いる場合においては、「埼玉県建設工事に係る業務委託情報共有システム場内要領」に基づき実施するものとする。	項目追加
2		1		102		(26)	「書面」とは、手書き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記録し、署名又は押印したものを有効とする。緊急を要する場合は、ファクシミリ又は電子メールにより伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し換えるものとする。 押印が不要なものについては、発行年月日を記録の上、記名したものを有効とし、電子メール、ファクシミリ等により提出することも可能とする。	2		1		102		(28)		「書面」とは、打合せ記録簿の帳票をいい、発行年月日を記録し、記名(署名又は押印を含む)したものを有効とする。ただし、情報共有システムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申し出、承諾、質問、回答、協議、提出する場合は、記名がなくても有効とする。	内容変更 内容加筆
2		1		102		(28)	「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が地質・土質調査業務の完了を確認することという。	2		1		102		(30)		「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が地質・土質調査業務の完了を確認することという。なお、検査には「埼玉県建設工事に係る業務委託遠隔検査場内要領」(同要領の対象外業務については別途発注者が指定するものとする。以下「遠隔検査場内要領」という。))に基づく遠隔検査を含むものとする。	内容加筆
2		1		102		(31)	「立会」とは、設計図書に示された項目において監督員が臨場し内容を確認することという。	2		1		102		(33)		「立会」とは、設計図書に示された項目において監督員が臨場し内容を確認することという。なお、「遠隔臨場場内要領」に基づく立会を含むものとする。	内容加筆
2		1		103			受注者の義務	2		1		103				受発注者の義務	内容加筆
							(記載なし)	2		1		103	3			受注者は、地質・土質調査業務の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した地質・土質調査業務の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらに係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。	項目追加
2		1		104			受注者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後15日(土曜日、日曜日、祝日等(行政機関の休日に関する法律第1条に規定する行政機関の休日(以下、「休日等」という。))を除く)以内に地質・土質調査業務に着手しなければならない。 この場合において、着手とは技術管理者が地質・土質調査業務の実施のため監督員との打合せ又は現地踏査を開始することという。			1						受注者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後15日(土曜日、日曜日、祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下、「休日等」という。))を除く)以内に地質・土質調査業務に着手しなければならない。 この場合において、着手とは技術管理者が地質・土質調査業務の実施のため監督員との打合せ又は現地踏査を開始することという。	内容加筆
2		1		107	3		監督員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。 ただし、緊急を要する場合、監督員が受注者に対し口頭による指示等を行った場合には、受注はその口頭による指示等に従うものとする。 なお監督員は、その口頭による指示等を行った後7日以内に書面で受注者に指示するものとする。	2		1		107	4			監督員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。 ただし、緊急を要する場合、監督員が受注者に対し口頭による指示等を行った場合には、受注はその口頭による指示等に従うものとする。 なお監督員は、その口頭による指示等を行った後7日以内に書面で受注者に指示するものとする。	内容加筆
2		1		109	2	(3)	照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告書における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめ、照査技術者の責において署名捺印の上、技術管理者に提出するものとする。	2		1		109	2	(3)		照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告書における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめ、照査技術者の責において記名(署名または押印を含む)の上、技術管理者に提出するものとする。	内容変更 内容加筆
2		1		111	3		受注者は、契約時又は変更時において、委託金額が100万円以上の業務委託について、業務実績情報システム(テクリス)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、15日(休日等を除く)以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日(休日等を除く)以内に、完了時は業務完了後(委託業務完了検査合格後)、15日(休日等を除く)以内に、訂正時は速やかに、書面により監督員の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。 なお、登録できる技術者は、業務計画書及び技術管理者等通知書に示した技術者とする。 また、登録機関に登録後、テクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督員に提出しなければならない。 なお、変更時と完了時の間が15日間(休日等を除く)に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。また、本業務の完了後において訂正又は削除する場合においても同様に、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。	2		1		111	3			受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務委託について、業務実績情報システム(テクリス)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けた上で、受注時は契約締結後、15日(休日等を除く)以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日(休日等を除く)以内に、完了時は業務完了後(委託業務完了検査合格後)、15日(休日等を除く)以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。(担当技術者の登録は8名までとする) なお、登録できる技術者は、業務計画書及び技術管理者等通知書に示した技術者とする。 また、登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督員にメール送信される。 なお、変更時と完了時の間が15日間(休日等を除く)に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。また、本業務の完了後において訂正又は削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。	内容変更 内容加筆
2		1		112	4		打合せ(対面)の想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。	2		1		112	4			打合せの想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。	内容変更
							(記載なし)	2		1		112	5			監督員及び受注者は、「クイックレスポンス」※に努める。※クイックレスポンスとは、問合せ等に対して、2日あるいは適切な期限までに対応することという。なお、2日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることという。	項目追加
2		1		113	1		受注者は、契約締結後14日以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。	2		1		113	1			受注者は、契約締結後14日(休日等を含む)以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。	内容加筆
2		1		114	1		監督員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。	2		1		114	1			監督員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。 なお、貸与資料は、業務着手時に受注者に貸与することを原則とし、これに依らない場合は、業務着手時に貸与時期を受発注者間で協議する。	内容加筆
2		1		114	3		受注者は、貸与された図書及びその他関係資料を丁寧に扱い損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。	2		1		114	3			受注者は、貸与された図書及びその他関係資料を丁寧に扱い損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。「電子納品運用ガイドライン」に基づくオンライン貸与図書機能により提供された電子データについては、「電子納品運用ガイドライン」に基づいて適切に破壊し、その旨を発注者に報告すること。	内容加筆

現行条文(令和3年版以前)										新条文(令和7年版)										改定理由
編	編	章	節	条	項	下 項	現行条文			編	編	章	節	条	項	下 項	編章節条 (項目見出し)	新条文		
2		1		118	4		4. 受注者は、「埼玉県電子納品運用ガイドライン」に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。			2		1		118	4			受注者は、「 <b>電子納品運用ガイドライン</b> 」に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。「 <b>電子納品運用ガイドライン</b> 」で特に記載が無い項目については、 <b>監督員と協議のうえ、決定するものとする。</b>	内容加筆	
2		1		118	5		受注者は、電子納品に際して、「電子納品チェックシステム」等によるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施した上で電子媒体を提出しなければならない。			2		1		118	5			受注者は、 <b>電子成果品の提出</b> に際して、「 <b>電子納品チェックプログラム等</b> 」によるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、 <b>ウィルスチェック</b> を実施した上で電子 <b>成果品</b> を提出しなければならない。	内容変更	
2		1		118	7		受注者は「ボーリング柱状図の電子データによる提出要領」(埼玉県県土整備部)に従い、必要なデータを入力し、電子メールによる送信又はCD-R等の郵送にて埼玉県環境科学国際センターへ提出するものとする。			2		1		118	7			受注者は「 <b>ボーリング柱状図の電子データによる提出要領</b> 」(埼玉県県土整備部)に従い、必要なデータを入力し、電子メールによる送信にて一般財団法人国土地盤国際センターへ提出するものとする。	内容変更	
2		1		120	3	(2)	地質・土質調査業務管理状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。 なお、電子納品の検査時の対応については「埼玉県電子納品運用ガイドライン」に基づくものとする。			2		1		120	3	(2)	地質・土質調査業務管理状況の検査	地質・土質調査業務管理状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。 なお、 <b>電子成果品の検査にあたっては「電子納品運用ガイドライン」に基づくものとする。また、検査にあたっては「遠隔検査試行要領」に基づく遠隔検査を積極的に活用すること。</b>	内容変更 内容加筆	
2		1		122	1		監督員が受注者に対して地質・土質調査業務の内容の変更又は設計図書の訂正(以下「地質・土質調査業務の変更」という。)の指示を行う場合は、書面によるものとする。			2		1		122	1			監督員が受注者に対して地質・土質調査業務の内容の変更又は設計図書の訂正(以下「 <b>地質・土質調査業務の変更</b> 」という。)の指示を行う場合は、 <b>指示書</b> によるものとする。	内容変更	
2		1		122	2	(3)	その他、委託者と受注者が協議し当該規定に適合すると判断した場合。			2		1		122	2	(3)		その他、 <b>発注者</b> と受注者が協議し当該規定に適合すると判断した場合。	内容変更	
2		1		123	1		委託者は、次の各号に掲げる場合において、地質・土質調査業務の契約の変更を行うものとする。			2		1		123	1			<b>発注者</b> 委託者は、次の各号に掲げる場合において、地質・土質調査業務の契約の変更を行うものとする。	内容変更	
2		1		123	1	(1)	地質・土質調査業務内容の変更により委託金額に変更を生じる場合			2		1		123	1	(1)	地質・土質調査業務内容の変更により <b>契約金額</b> に変更を生じる場合	内容変更		
										2		1		124	4			<b>発注者の請求により履行期間を短縮した場合には、受注者は、速やかに業務工程表を修正し提出しなければならない。</b>	項目追加	
2		1		125	1		契約書第8条第1項の規定により、次の各号に該当する場合において、発注者は受注者に書面をもって通知し、必要と認める期間、地質・土質調査業務の全部又は一部を一時中止させることができるものとする。 なお、暴風、豪雨、洪水、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象(以下「天災等という。」)による業務の中断については、第131条臨機の措置により受注者は、適切に対応しなければならない。			2		1		125	1			契約書第 <b>10</b> 条第1項の規定により、次の各号に該当する場合において、発注者は受注者に <b>通知</b> し、必要と認める期間、地質・土質調査業務の全部又は一部を一時中止させることができるものとする。 なお、暴風、豪雨、洪水、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象(以下「 <b>天災等</b> という。」)による <b>地質・土質調査業務の中断</b> については、第131条臨機の措置により受注者は、適切に対応しなければならない。	内容変更 内容加筆	
2		1		125	1	(6)	前各号に掲げるものの他、委託者が必要と認めた場合			2		1		125	1	(6)		前各号に掲げるものの他、 <b>発注者</b> が必要と認めた場合	内容変更	
2		1		126	1		委託者は、成果物の引渡しを受けた後において、当該成果物にかしがあることが発見されたときは、受注者に対して相当の期間を定めてそのかしの修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。			2		1		126	1			<b>発注者</b> は、成果物の引渡しを受けた後において、当該成果物にかしがあることが発見されたときは、受注者に対して相当の期間を定めてそのかしの修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。	内容変更	
2		1		126	3		委託者は、成果物の引渡しの際にかしがあることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該かしの修補又は損害賠償を請求することはできない。 ただし、受注者がそのかしがあることを知っていたときは、この限りでない。			2		1		126	3			<b>発注者</b> は、成果物の引渡しの際にかしがあることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該かしの修補又は損害賠償を請求することはできない。 ただし、受注者がそのかしがあることを知っていたときは、この限りでない。	内容変更	
2		1		126	4		第1項の規定は、成果物のかしが設計図書の記載内容、委託者の指示又は貨と品等の性状により生じたものであるときは適用しない。 ただし、受注者がその記載内容、指示又は貨と品等が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときはこの限りでない。			2		1		126	4			第1項の規定は、成果物のかしが設計図書の記載内容、 <b>発注者</b> の指示又は貨と品等の性状により生じたものであるときは適用しない。 ただし、受注者がその記載内容、指示又は貨と品等が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときはこの限りでない。	内容変更	
2		1		130	1	(1)	受注者は「土木工事安全施工技術指針」(国土交通省大臣官房技術審議官通達平成21年3月31日)を参考にして常に調査の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。			2		1		130	1	(1)		受注者は「土木工事安全施工技術指針」(国土交通省大臣官房技術審議官通達 <b>令和2年3月</b> )を参考にして常に調査の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。	内容変更	
2		1		130	1	(4)	注者は、業務実施中施設等の管理者の許可なくして、流水及び水陸交通の妨害、公衆の迷惑となるような行為、調査をしてはならない。			2		1		130	1	(4)		<b>受注者</b> は、業務実施中施設等の管理者の許可なくして、流水及び水陸交通の妨害、公衆の迷惑となるような行為、調査をしてはならない。	内容加筆	
2		1		130	3		受注者は、屋外で行う地質・土質調査業務の実施に当たり、事故等が発生しないよう安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。			2		1		130	3			受注者は、屋外で行う <b>地質・土質調査業務の実施</b> に当たり、事故等が発生しないよう <b>使用人等</b> に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。	内容加筆	
2		1		130	5	(1)	受注者は、建設工事公衆災害防止対策要綱(建設省事務次官通達平成5年1月12日)を遵守して災害の防止に努めなければならない。			2		1		130	5	(1)		受注者は、建設工事公衆災害防止対策要綱( <b>国土交通省告示第496号令和元年9月2日</b> )を遵守して災害の防止に努めなければならない。	内容変更	
2		2		203	4	(1)	掘進は、地下水位の確認が出来る深さまで原則として無水掘りとする。			2		2		203	4	(1)			項目削除	
2		2		203	5	(2)	掘進長の検尺は、調査目的を終了後、原則として監督員が立会の上、ロッドを挿入した状態で残尺を確認した後、ロッドを引き抜き、全ロッド長の確認を行うものとする。			2				203	5	(2)		掘進長の検尺は、調査目的を終了後、原則として監督員が立会 <b>もしくは遠隔現場</b> の上、ロッドを挿入した状態で残尺を確認した後、ロッドを引き抜き、全ロッド長の確認を行うものとする。	内容加筆	
														203	6		<b>その他</b>	<b>採取方法及び採取深度を決定するために行う先行ボーリングを実施する場合は、特記仕様書による。</b>	項目追加	
2				204	(3)		採取したコアは標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入し提出しなければならない。なお、未固結の試料は、1m毎又は各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。			2				204	(3)			<b>採取したコア提出の要否は監督員より指示する。提出が必要な場合は</b> 採取したコアは標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入し提出しなければならない。なお、未固結の試料は、1m毎又は各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。	内容加筆	
2		4	2				スウェーデン式サウンディング試験			2		4	2					<b>スクリーウエイト貫入試験(旧 スウェーデン式 サウンディング試験)</b>	内容変更	
2		4	2	404			スウェーデン式サウンディング試験は、深さ10m程度の軟弱地盤における土の静的貫入抵抗を測定し、その硬軟若しくは締まり具合又は土層の構成を判定することを目的とする。			2		4	2	404				<b>スクリーウエイト貫入試験(旧 スウェーデン式 サウンディング試験)</b> は、深さ10m程度の軟弱地盤における土の静的貫入抵抗を測定し、その硬軟若しくは締まり具合又は土層の構成を判定することを目的とする。	内容変更	
2		4	2	405	1		試験方法及び器具は、JIS A1221(スウェーデン式サウンディング試験方法)によるものとする。			2		4	2	405	1			試験方法及び器具は、JIS A1221( <b>スクリーウエイト貫入試験(旧 スウェーデン式 サウンディング試験)</b> ))によるものとする。	内容変更	
2		4	2	406	(2)		試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙のJIS A1221(スウェーデン式サウンディング試験方法)に準拠して整理し提出するものとする。			2		4	2	406	(2)			試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙のJIS A1221( <b>スクリーウエイト貫入試験(旧 スウェーデン式 サウンディング試験)</b> ))により整理し提出するものとする。	内容変更 内容加筆	
2		4	3				オレンジ式二重管コーン貫入試験			2		4	3					<b>機械式コーン(オレンジ式二重管コーン)貫入試験</b>	内容変更	
2		4	3	407			オレンジ式二重管コーン試験は、軟弱地盤の原位置における土のコーン貫入抵抗を測定し、土層の硬軟、締まり具合、又はその地盤構成を判定することを目的とする。			2		4	3	407				<b>機械式コーン(オレンジ式二重管コーン)貫入試験</b> は、軟弱地盤の原位置における土のコーン貫入抵抗を測定し、土層の硬軟、締まり具合、又はその地盤構成を判定することを目的とする。	内容変更	

現行条文(令和3年版以前)								新条文(令和7年版)									
編	編	章	節	条	項	下 項	現行条文	編	編	章	節	条	項	下 項	編章節条 (項目見出し)	新条文	改定理由
2		4	3	408			試験方法及び器具は、JIS A1220(オランダ式二重管コーン貫入試験方法)によるものとする。	2		4	3	408	1			試験方法及び器具は、JIS A1220(機械式コーン(オランダ式二重管コーン)貫入試験方法)によるものとする。	内容変更
		4	3	409		(2)	試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙を使用してJIS A1220(オランダ式二重管コーン貫入試験方法)に準拠して整理するものとする。	2		4	3	409		(2)		試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙を使用してJIS A1220(機械式コーン(オランダ式二重管コーン)貫入試験方法)により整理するものとする。	内容変更
2		4	4	412		(2)	試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙のJGS 1431(ポータブルコーン貫入試験方法)に準拠して整理し提出するものとする。	2		4	4	412		(2)		試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙のJGS 1431(ポータブルコーン貫入試験方法)により整理し提出するものとする。	内容変更
2		5	1				孔内水平載荷試験	2		5	1					孔内載荷試験	内容変更
2		5	1	501			孔内水平載荷試験は、ボーリング孔壁に対し、垂直方向へ加圧し、地盤の変形特性及び強度特性を求めることを目的とする。	2		5	1	501				孔内載荷試験は、ボーリング孔壁に対し、垂直方向へ加圧し、地盤の変形特性及び強度特性を求めることを目的とする。	内容変更
2		5	1	502	1		試験方法及び器具は、JGS 1421(孔内水平載荷試験方法【地盤のプレッシャーメータ試験】)によるものとする。	2		5	1	502	1			試験方法及び器具は、JGS 1531「地盤の指標値を求めるためのプレッシャーメータ試験」及びJGS 3532「ポアホールジャッキ試験」によるものとする。	内容変更
2		5	1	502	3		孔内水平載荷試験は、等圧分布載荷法又は等変位載荷法によるものとする。	2		5	1	502	3		測定	孔内載荷試験は、等圧分布載荷法又は等変位載荷法によるものとする。	内容変更
2		5	1	503		(4)	試験の結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙のJGS 1421(孔内水平載荷試験方法【地盤のプレッシャーメータ試験】)に準拠して整理し提出するものとする。	2		5	1	503				試験の結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙のJGS 1531「地盤の指標値を求めるためのプレッシャーメータ試験」及びJGS 3532「ポアホールジャッキ試験」により整理し提出するものとする。	内容変更
2		5	2	506		(2)	地盤の平板載荷試験の結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙のJGS 1521(地盤の平板載荷試験方法)に準拠して整理し提出するものとする。	2		5	2	506		(2)		地盤の平板載荷試験の結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙のJGS 1521(地盤の平板載荷試験方法)により整理し提出するものとする。	内容変更
2		5	2	506		(3)	道路の平板載荷試験の試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙のJIS A1215(道路の平板載荷試験方法)に準拠して整理し提出するものとする。	2		5	2	506		(3)		道路の平板載荷試験の試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙のJIS A1215(道路の平板載荷試験方法)により整理し提出するものとする。	内容変更
2		5	3	508			試験方法及び器具は、JIS A 1214(砂置換法による土の密度試験方法)に準拠して行うものとする。	2		5	3	508				試験方法及び器具は、JIS A 1214(砂置換法による土の密度試験方法)によるものとする。	内容変更
2		5	4	511	2		試験方法及び器具は、JGS1614(RI計器による土の密度試験方法)に準拠して行うものとする。	2		5	4	511	2			試験方法及び器具は、JGS1614(RI計器による土の密度試験方法)によるものとする。	内容変更
2		5	5	514			試験方法及び器具は、JGS1314(単孔を利用した透水試験方法)に準拠して行うものとする。	2		5	5	514				試験方法及び器具は、JGS1314(単孔を利用した透水試験方法)によるものとする。	内容変更
2		5	5	515		(2)	試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙のJGS1614に準拠して行うものとする。	2		5	5	515		(2)		試験結果は、地盤工学会記録用紙、JGS 1614-2012 RI計器による土の密度試験方法によるものとする。	内容変更
2		5	6	517	1		試験方法及び装置は、JGS1323(ルジオン試験方法)に準拠して行うものとする。	2		5	6	517	1			試験方法及び装置は、JGS1323(ルジオン試験方法)によるものとする。	内容変更
2		5	7	520			試験方法及び装置は、JGS1122(地盤の弾性波速度検層方法)に準拠して行うものとする。	2		5	7	520				試験方法及び装置は、JGS1122(地盤の弾性波速度検層方法)によるものとする。	内容変更
2		5	8	523	1		試験方法及び装置は、JGS1121(地盤の電気検層方法)に準拠して行うものとする。	2		5	8	523	1			試験方法及び装置は、JGS1121(地盤の電気検層方法)によるものとする。	内容変更
2		6		601	2		適用範囲は、ダム、トンネル、地すべり、砂防調査を除くものとする。	2		6		601	2			適用範囲は、ダム、トンネル、地すべり、砂防調査等の大規模な業務や技術的に高度な業務を除くものとする。	内容加筆
2		7		702	7		検討を行った項目毎に、基本的な方針、手法、解析及び評価結果について照査するものとする。	2		7		702	7		照査	検討を行った各項目毎に、基本的な方針、手法、解析及び評価結果について照査するものとする。	内容加筆